



東海村

議会だより

第23号

2016.1

目次

12月定例議会	2
一般質問	6
第2回議会報告会	13
2月初議会日程	14
3月定例議会日程	14

今年から始まった東海駅西口 イルミネーション

リコッティの名称変更 及び個人番号制度等を審議

平成27年第4回東海村議会定例会（12月議会）が12月1日に開会し、9日11日には防犯カメラの設置や学童クラブの指定管理についてなどの一般質問（13人）が行われました。16日の議案審議では、東海村個人番号の利用に関する条例や東海村産業・情報プラザ（旧リコッティ）の設置及び管理に関する条例等、村長から提出された議案35件、同意（人事案件）3件をすべて可決しました。

《村長提出議案等の概要》

法律改正等に伴う条例改正11件▼農業委員会の定数に関する条例等補正予算7件▼一般会計、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、東海駅東土地地区画整理、東海中央土地地区画整理、公共下水道財産取得の変更2件▼部原地区土地利用推進事業用地、前谷津公園用地指定管理者の指定10件▼東海文化センター、東海駅コミュニティ施設、東海村スポーツ施設、村立東海病院、6学童クラブ（下記参照）村道路線の認定1件▼フロアレスタ須和間地内工事請負契約の変更4件▼部原地区調整池整備、南台第三工区、中央地区雨水排水管整備、中央地区雨水幹線整備
人事案件3件▼教育長、東海村監査委員、東海村固定資産評価審査委員報告1件▼寄附の受け入れ

用語解説

指定管理者制度とは…地方公共団体が公の施設の設置の目的を効果的に達成するために、株式会社やNPO（非営利団体）を含む民間事業者に施設の管理を行わせることができる制度。

テルウェル東日本株式会社の概要

本社所在地	〒151-0051 東京都渋谷区千駄ヶ谷5丁目14番9号 TEL：03-3350-7121（代表）
設立	平成13年4月2日
株主構成	東日本電信電話株式会社 エヌ・ティ・ティ コミュニケーションズ株式会社 株式会社NTTドコモ 株式会社エヌ・ティ・ティ・データ
売上高	554億円（平成26年度）
従業員数	5,800人（平成27年4月1日現在）
業務実績	栃木県さくら市 氏家児童センター 千葉県佐倉市 志津児童センター学童保育所 など

（テルウェル東日本株式会社ホームページより転載）



白方学童クラブ

学童クラブ 4月からの変更点

5学童クラブの運営団体を変更

名 称	変更前	変更後
石神学童クラブ	保護者の会	テルウェル 東日本株式会社
舟石川学童クラブ		
中丸学童クラブ		
白方学童クラブ		
照沼学童クラブ		
村松学童クラブ		保護者の会

※指定期間は平成31年3月31日まで

利用料金を均衡化

（1か月）

学年	変更前	変更後
1年生	5,000円	全学年
2年生	4,000円	・8月以外
3年生	3,000円	5,000円（上限額）
4年生	2,000円	・8月
5年生	2,000円	10,000円（上限額）
6年生	1,000円	※多子・低所得世帯の軽減あり

南台造成宅地滑動崩落緊急対策工事は 平成28年3月すべて完成予定

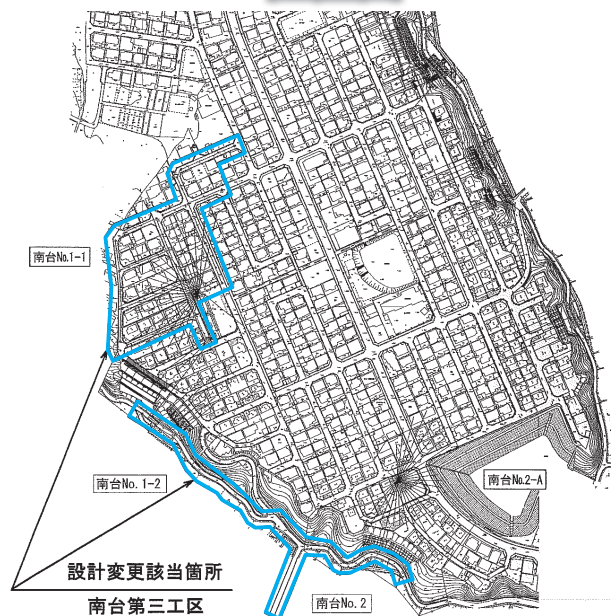
南台第三工区工事概要

本工事は、東日本大震災により発生した、法面大規模崩落の災害復興を行うため、国の復興交付金「造成宅地活動崩落緊急対策事業」により、平成26年6月から実施している事業です。

工事の内容は、法面に設置した抑止アンカー工や鋼管抑止杭工により、法面の大規模崩落を「抑止」すること、また、この崩落を引き起こした大きな要因の一つである液状化現象の発生をできるだけ少なくするための「抑制」を目的とした地下水位低下工法（集水井工、集排水ボーリング工、透水管布設工）などの、工法を組み合わせた相乗効果による自然災害への防災対策を進めるものです。

12月議会において設計変更を行い、工事車両の通行などで傷んだ本工事施工範囲の道路舗装を、全面復旧することなどを追加し、平成28年3月中の工事完成を目指して進めています。

位置図



新しい教育長と委員を紹介します！



東海村教育委員会教育長

かわさき まつお
川崎 松男（再任）

<任期>
平成28年1月1日
～平成30年12月31日



東海村監査委員

どじり しげる
土尻 滋（新任）

<任期>
平成27年12月16日
～平成31年12月15日



東海村固定資産評価
審査委員会委員

さとう とみお
佐藤 富夫（新任）

<任期>
平成27年12月22日
～平成30年12月21日

リコッティ改め 東海村産業・情報プラザ(iVil)



交流・創業支援・情報発信の場

駅前という立地条件の良さを活かし、“村民の交流の場”として、多目的ホール、会議室、完全防音スタジオの貸し出しのほか、“創業支援の場”としてレンタルオフィスを設置し、創業を目指す方の支援を行います。また、ロビーなどを“情報発信の場”として、村の魅力を発信する予定です。

iVil (アイヴィル)

東海村産業・情報プラザの愛称。施設の目的を表す3つのキーワード『i(アイ)』と村を意味するVillageの略語『vil.』を組み合わせた造語。3つのiとは、【interaction】相互作用・交流など。【innovation】革新・新しく取り入れたものなど。【information】情報・知識など。

委員会報告

請願第27―3号

「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願書

文教厚生委員会報告

↓不採択とすべきもの

本委員会では、青少年の健全育成のために、国や保護者等に何らかの規制を加える法整備については、「慎重であるべき」との意見が大勢を占めた。また、「規制による制限」が広がることで自由を侵害する懸念があることから、不採択とすべきものと決定した。

本会議で
不採択となりました

討

論

●議案第90号

東海村農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例



日本共産党

川崎 篤子 議員

公選制を廃止し、村長任命制、定数削減、農地を大規模化する農地利用最適化推進委員新設は、農業委員会が行政の下請け機関になる。

公選制を廃止し、村長任命制、定数削減、農地を大規模化する農地利用最適化推進委員新設は、農業委員会が行政の下請け機関になる。

●議案第91号

東海村個人番号の利用に関する条例



日本共産党

川崎 篤子 議員

プライバシー侵害や「なりすまし」詐欺などの犯罪の危険性を高める番号制度利用の条例制定で認められない。



無会派

相沢 一正 議員

マイナンバー制は個人の尊厳を冒すことに繋がるので、制度の拡がりを今のうちに止める必要がある。本条例はその広がりを促すものなので反対。

●議案第92号

地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事項を定める条例



日本共産党

大名美恵子 議員

市町村の広域合併にも匹敵する定住自立圏締結は、住民の意見を広く聴き、住民の意思を反映させた上で、賛否を議会に問うべき。

●議案第96号

東海村税条例等の一部を改正する条例



日本共産党

川崎 篤子 議員

1月実施の延期、制度の危険性検証・再点検、廃止に向け見直しが必要な法律施行である。

●議案第97号

東海村学童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例



光風会

江田 五六 議員

学童保育の目的の一つは、異年齢集団の中で学び、遊ぶことによって、たくましい人間形成を図ること。保育料を1〜6年生まで

学年一律5,000円にすることには反対。学童の存在、異年齢集団の果たす役割そのものが問われる。



日本共産党

川崎 篤子 議員

学童クラブは公共性が重要。発達等に応じたきめ細かい対応で一律徴収は避けるべきである。

●議案第98号

東海村国民健康保険条例の一部を改正する条例



日本共産党

大名美恵子 議員

改定内容は、保険税額の引き上げや、情報漏えい等が懸念される番号法に基づくもので認められない。

●議案第99号

東海村介護保険条例の一部を改正する条例



日本共産党

川崎 篤子 議員

番号制度導入は、社会保障を権

利ではなく、自己責任に変質させる大改悪となる。

●議案第101号
平成27年度東海村一般会計補正予算（第4号）



日本共産党

川崎 篤子 議員

①経費節減の一方で積み立てる電源立地地域整備基金。②国が個人情報を一括管理し、情報漏えいが懸念の個人番号カード運用経費ほか3点は認められない。



無会派

相沢 一正 議員

総務費・戸籍住民登録事業の使用料及び賃借料支出は、マイナンバー制実施のための予算措置である。マイナンバー制は国民の生活を著しく不安定にするものであり、その実施のための予算には反対。

●議案第104号
平成27年度東海村介護保険事業特別会計補正予算（第2号）



日本共産党

大名美恵子 議員

職員増を伴わず事業のみ県から移譲されるための変更では、行政サービスの後退が懸念され賛成できない。

●議案第113号
指定管理者の指定について



日本共産党

大名美恵子 議員

自治体が民間企業の利潤追求の場となる委託の方法は避けるべき。とりわけ子どもの成長にかかわる事業で行うべきではない。



光風会

江田 五六 議員

学童クラブは30数年間父母の会で自主運営してきたが、今日の社会情勢においては父母のボランティアによる運営に限界がきている。国の基準を大幅に上回る経費や人件費の計上を避ければ、指定管理制については賛成。

各議員の賛否（議案・請願で賛否の分かれたもの）

会派名	新政会					新和とうかい					光風会			豊創会		日本共産党		公明党		無
議員名	鈴木 昇	飛田 静幸	村上 邦男	舛井 文夫	川崎 和典	吉田 充宏	大内 則夫	越智 辰哉	河野 健一	武部 慎一	江田 五六	恵利 いつ	照沼 昇	村上 孝	豊島 寛一	大名美恵子	川崎 篤子	岡崎 悟	植木 伸寿	相沢 一正
請願第27-3号	「青少年健全育成基本法の制定」を求める意見書提出に関する請願書（不採択）																			
	議長	×	×	×	×	×	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×
議案第113号	指定管理者の指定について（石神学童クラブ）（可決）																			
議案第114号	指定管理者の指定について（舟石川学童クラブ）（可決）																			
議案第116号	指定管理者の指定について（中丸学童クラブ）（可決）																			
議案第117号	指定管理者の指定について（白方学童クラブ）（可決）																			
議案第118号	指定管理者の指定について（照沼学童クラブ）（可決）																			
	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	○	○	×
議案第97号	東海村学童クラブの設置及び管理に関する条例の一部を改正する条例（可決）																			
	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	×	○	○	×
議案第90号	東海村農業委員会の委員及び農地利用最適化推進委員の定数に関する条例（可決）																			
議案第91号	東海村個人番号の利用に関する条例（可決）																			
議案第92号	地方自治法第96条第2項の規定による議会の議決すべき事件を定める条例（可決）																			
議案第96号	東海村税条例等の一部を改正する条例（可決）																			
議案第98号	東海村国民健康保険税条例の一部を改正する条例（可決）																			
議案第99号	東海村介護保険条例の一部を改正する条例（可決）																			
議案第101号	平成27年度東海村一般会計補正予算（第4号）（可決）																			
	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	×
議案第104号	平成27年度東海村介護保険事業特別会計補正予算（第2号）（可決）																			
	議長	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	×	×	○	○	○

○…賛成

×…反対

12月議会の一般質問

越智 辰哉	東海病院の指定管理の更新
武部 慎一	▼委託事業に係る考え方と委員会のあり方▼「仮」歴史と未来の交流館整備事業」の具体化への対応▼プロポーザル方式契約の透明性を確保するための具体策▼人と社会と原子力が調和したまちづくりの中で原子力人材育成事業の具体化▼学校現場業務改善とチームとしての学校、学童クラブの民活化、子どもの居場所づくり等、学校の変化をどう考えるのか
江田 五六	▼学童クラブの指定管理▼時代にあった葬送と霊園基金
舩井 文夫	▼空き家対策のその後の状況▼舟場踏切り▼東海郵便局集配業務再開▼平成28年度予算編成方針予算規模等▼都市計画の抜本的な見直し▼広報「とうかい」の縮刷版▼区画整理事業の清算見込み
河野 健一	▼全国大会出場者への助成拡大▼阿漕ヶ浦周辺整備構想
大名美恵子	▼戦争法（平和安全法制）への政治姿勢▼原子力災害における避難計画策定と東海第二原発の再稼働是非の問題▼行財政改革を中心とする「村政改革」は何のために行うのか▼TPP「大筋合意」に伴う村内農産物への影響
川崎 篤子	▼茨城県教育委員の不適切な発言▼新たな核のゴミをつくるだけの東海第二原発の再稼働中止を▼村独自助成制度の復活を▼本村に積極的な正規職員の雇用を
恵利 いつ	▼東海村モデル、不妊に悩む家庭への支援のあり方▼病児・病後児の保育と学童の受け入れ体制づくり
岡崎 悟	▼自転車損害保険の周知▼子育てポータルサイトの開設・進捗▼不妊者投票指定病院・施設での投票▼図書館での就労支援、喫茶コーナー▼感震ブレイカーの設置推進▼須和間霊園合葬式墓地と合同納骨堂
相沢 一正	▼屋外広告物設置▼原子力施設周辺の安全確保及び環境保全に関する協定書（安全協定）の枠組み拡大（権限拡大）
植木 伸寿	▼防犯カメラの設置▼認知症家族を支える取り組み▼多発する水害への体制▼空き家対策▼データヘルス計画と在宅医療の進捗状況
村上 孝	▼後期基本計画▼地域自治の在り方▼本村の特産品開発▼農業政策における事業化
吉田 充宏	▼教育行政▼まち・ひと・しごと創生総合戦略▼保育所への申込み者数▼久慈川河川敷運動場（外宿）の整備▼防犯

※ を掲載

議員 子どもの食物アレルギーについて、今後行政としてどのような取り組みを実施するのか。

福祉部長 食物アレルギーの適切な情報を提供するために、専門家による定期的な講演会の開催や、地域での健康教育や広報とうかい等を通じて、広く一般の方への普及啓発を推進することで、誤食防止につなげる取り組みを実施していく。

議員 過日、中丸小の2年生を対象に行われた授業を見学してきた。子どもたちに食物アレルギーを正しく理解し、安心した学校生活を送ることを目的に、製薬会社が作成した動画を教材にしたとても有意義な内容であった。これを、他校へ水平展開することが、広く一般の方への普及啓発の近道になるのでは。



中丸小で行われた「食物アレルギー」に関する授業の様子



教育長 先生と子どもたちが一体となり、食物アレルギーを持つ子どもの体調変化にお互い気付き、そしてアレルギーを個性として受け止めながら、お互いに支え合う学級づくりを活かしていきたい。



問 「食物アレルギー」の授業を水平展開すべき

答 お互いに支え合う学級づくりへ活用したい

新和とうかい 越智 辰哉 議員



問 東海村原子力人材育成計画は何を
目指すのか

答 原子力関連企業に携わる人材育成・
確保が目的

新和とうかい 武部 慎一 議員

議員 原子力を中心に発展してきた東海村として、「人と社会と原子力」が調和した安心・安全な「新しいまちづくり」が求められている。国は、「企業や国際社会が求める人材像をよりの確に把握し、効果的・効率的・戦略的に人材育成活動を推進し、知識、技術、国際力を兼ね備えた優秀な人材を継続的に輩出する」ことを目的にさまざまな施策を展開。東海村から立ち上げた原子力人材育成計画は何を目指すものなのか。

村長公室長 近年、原子力関連企業において技術者等の人材確保が困難な状況とことから、本村における雇用の場の確保や原子力施設の安全性の確保の点から、関係機関が連携して原子力人材の確保に取り組むもので、将来的には次代を担う人材の



文部科学省 原子力科学技術委員会 原子力人材育成作業部会(第3回) 配付資料(参考資料5)より抜粋



問 家族葬を行える村営の式場が必要

答 常陸海浜広域斎場内の式場を使っ
てほしい

光風会 江田 五六 議員

議員 高齢化、核家族、長寿社会において老々看取り、老々葬儀の傾向にあり、最近では家族葬のニーズが高まっている。村営須和間公園墓地内に立派な休憩所があるが、ほとんど使われていない。休憩所としての利用に制限するのではなく葬儀が行えるようにすることによって、施設の有効利用が図られると思うが、村の考えを伺う。

村民生活部長 休憩所は事務所利用をしているため葬儀を行うことはできないので、常陸海浜広域斎場を利用していたきたい。

議員 村民にとっては、ひたちなか市にある斎場よりも、何かと対応しやすい村内にあることが理想ではな



東海村公園墓地須和間霊園

茨城新聞お悔やみ欄
掲載人数と亡くなった方

	9月	10月
掲載された方(人)	9	8
亡くなった方(人)	33	26



問 東海村郵便局集配業務の再開は

答 関係機関と連携して関係各所に働きかけたい

新政会 舛井 文夫 議員

議員 平成18年議会において、東海郵便局の集配業務を継続する決議書が可決され、10年近くが経過したが、民営化に伴って集配業務がなくなりサービスが低下している。集配業務再開について伺う。

村長の見解を伺う。

村長 再配達の間が合わず、車で受け取りに行ったが不便と感じた。当面は関係者と相談し、タイミングをみて、議会とも相談し、集配業務再開を実現したい。

総務部長 村長と議長から集配業務存続の要望書を提出したが、平成19年3月5日にひたちなか郵便局へ集約となった。その後、平成21年4月15日に集配業務再開を要望したが、回答はなく現在に至っている。集配業務再開については、村議会、村自治会連合会との連携が必要である。
村民生活部長 マイナンバー通知の配達では、300人の住民がひたちなかの郵便局まで受け取りに行っている。



集配業務がなくなっている東海郵便局



問 阿漕ヶ浦周辺整備構想の実現を望む

答 地域や各団体と連携を図り進めていく

新和とうかい 河野 健一 議員

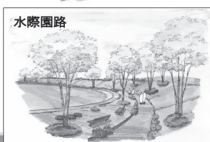
議員 構想を進めていく上での課題、問題点について伺う。

建設農政部長 構想を進めていく上で、ハード面での整備はもちろんであるが、地域の活性化やにぎわいを創出するための仕組みづくりなど、ソフト面の対策も重要なことと捉えている。それには各自治会を中心に地域の方々の協力や関係団体と連携を図りながら、地域の形成と活性化を図れるように取り組んでいくことが重要と考えている。

議員 壮大な構想のため、一つの関係部署だけの対応では困難であると考え、今後の進め方について伺う。
村長 当面の公園整備やグラウンドの整備については問題ないと考えるが、全体の構想については将来を見据え、直轄の村長公室に係る必要が

あると考えている。しかしながら、今回の手法として、まずは素案を地域の方々や関係団体などにお示しをして、できればたくさんの方々の村民の方々に参画していただけるようなやり方を実施していきたいと思う。

阿漕ヶ浦周辺エリア



阿漕ヶ浦周辺パース図



問

TPP「大筋合意」の村内農産物への影響は

答

国の試算結果をふまえた上で検討したい

日本共産党 大名美恵子 議員

議員 JAグループが独自試算を行なった結果、県内の農畜産物は649億円減、林産物10億円減、水産物61億円減という影響が出る結果になった。憂慮する声が多いが、村は本村農業への影響をどう見ているか。

建設農政部長 これらの数値をもとに本村農業への影響を推し量るには、詳細な算定方法等が示されていないので困難。国は年内に具体的な影響額を計算するとしており、その試算結果を踏まえた上で影響を検討したい。

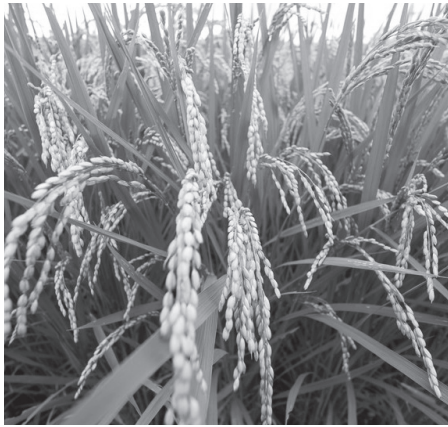
議員 村は国の動きを見るだけの受け身ではなく、村民に不利益が出ないか見極める目を持ってほしい。「大筋合意」の状況をよく把握し情報を提供すべき。農家の方々の受けとめ

は把握されたか。

建設農政部長 11集落での農業座談会では、不安を感じながらも具体的な意見や要望は出ていない。

議員 農業は地域づくりにも欠かせない。農政をどう展開するか。

建設農政部長 あらためて、声を良く聞き農家の方々の視点に立った農政を進めたい。



頭を垂れる稲穂



問

村基金の一部を充て、助成制度の復活は可能

答

一定程度の役割を果たしたものは見直した

日本共産党 川崎 篤子 議員

議員 村は、今年度から介護サービスの昼食と利用料の助成制度を廃止。加えて8月からは、一部の方の利用料2割負担も始まり、負担の大きさに苦慮する声が寄せられている。村独自助成を打ち切った対象者と削減額はいくらか。

福祉部長 昼食は655人で年額約1,280万円、利用料は956人で年間約5,870万円の削減。在宅サービス利用者のみの助成であり、ほかとの公平性を欠く。

議員 削減されたのは約7000万円。一方、昨年度決算で村の財政力は県内1位。基金は138億円を超え、一人当たりの比較は水戸市の約7倍。村の基金の一部を充てれば、これまでの助成制度の復活は可能ではないか。困っている人を支えるの

が村の役目。

村長 基金は、不測の事態や臨時的に対応する。扶助費的サービスは、経常経費であり、当該年度の税収で賄う。基金は使い続けると減る一方。将来の財政事情も考え、予防給付にお金を使いたい。一定程度の役割を果たしたものは見直した。

議員 毎年積み立ては増えている。



東海駅で お出迎え



問

病児・病後児の受け入れの体制づくりを

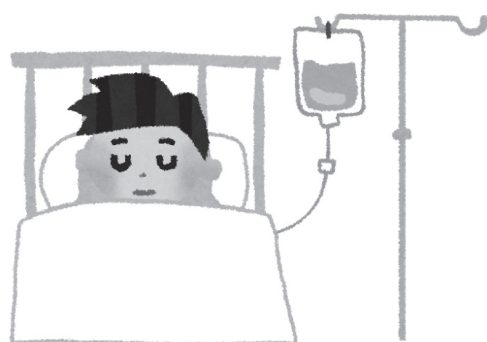
答
課題は多いが、ニーズを把握し検討したい

光風会 恵利 かつ 議員

議員 働いているまたは働きたいと思っている子育て世帯（特に母親）にとって、保育園や学童事業は大きな支えとなっている。女性の社会進出が進む中、病児や病後児を預かってもらえる施設が求められている。村の取り組みについて伺う。

福祉部長 東海村には、村外出身者などの核家族や共働き世帯も多い。病児・病後児保育施設の利用ニーズ（需要）は一定数あるものと考えている。しかし、感染症予防に対応できる施設の整備、手厚い人員の配置、医師との連携など運営面において課題が多い。現在、全国的にも施設が充足しているとは言い難い状況。村内の利用ニーズを的確に把握し、先進事例を調査・検証した上で検討していく。

議員 少しでも前進させるために、取り組みやすいところから段階的にスタートしてみることが必要。拠点は、村立東海病院が最適ではないか。福祉部長 病院との連携が必要であることから、村立東海病院が適していると考えている。段階的、有効な実施についても検討していく。



問

図書館交流ラウンジでの就労支援の進捗は

答
今年度内に、就労支援の喫茶コーナーを開設

公明党 岡崎 悟 議員

議員 平成23年12月議会と本年9月議会で、図書館交流ラウンジを利用して、障がいのある方の就労支援をする喫茶コーナーの開設を求めた。本年9月議会で、図書館での就労支援・喫茶コーナーの開設の方向性が示された。その後の進捗を伺う。

教育次長 図書館交流ラウンジでの就労支援となる喫茶コーナーを開設するには、交流ラウンジ水回りのシンク等の改修工事が必要のため、工事費と備品費等を今議会で、補正予算として計上した。議会承認後、工事契約を行い、年度内には、喫茶コーナーが開設できる環境が整う予定である。

議員 運営に関する予定を伺う。教育次長 喫茶コーナーの運営については、村内の3法人が前向きで、



図書館交流ラウンジ

環境が整い次第、調整に入る予定。27年度内には、障がい者の就労支援の場となる喫茶コーナーがオープンできる予定である。

答 所在市村が同等の権限をもつて参

無会派 相沢 一正 議員

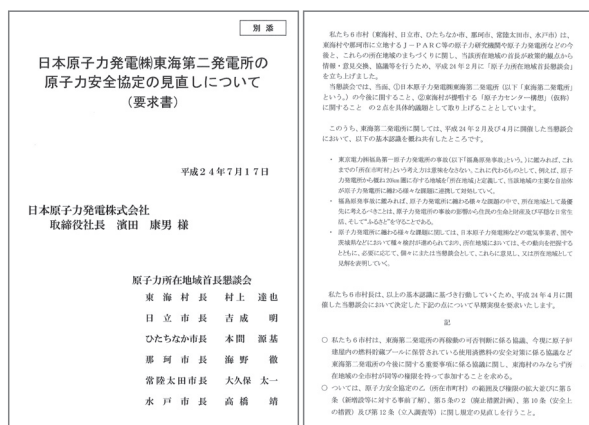


村民生活部長 東海第二発電所の今

議員 阿見町議会で、町長が懇談会

の要求については「十分理解できる。その行動は尊重する」と表明された。首長懇談会の動きはほかの首長からも関心を持たれている。規制委の審査過程とは別に、安全協定の話し合いはできる。トーンダウンが感じられるが、見直しを急ぐべきと思う。

一般質問



日本原電への要求書

村長 8月の懇談の際、浜岡や女川などの事例を調べて提出するよう、日本原電に求めたが、話し合いは今止まっている。いずれにしても、議論ができるような材料を整えて話を進めたい。

答 実施に向け事例を参考に検討する

実施に向け事例を参考に検討する



福祉部長
村では認知症の相談窓口

の設置、認知症サポーターの養成講座の開催、徘徊模擬訓練等支援体制の充実に努めてきた。来年度からは

医師を中心とした専門職の認知症初期支援チームを設置し、初期段階で

の10月には公益社団法人「認知症の人と家族の会」茨城支部の支援を受け、意見交換会を実施。認知症と診断された方やその家族が多く参加され、介護体験談や現在抱えている悩みなどを話し合う場の必要性を確認した。「認知症カフェ」は当事者にとって仲間づくりや参加する楽しみを、家族の方には介護経験者や施設職員などの専門職との相談、同じ悩



認知症の人と家族の意見交換会の様子

みを持つ方々との交流を持つことで、さまざまな効果が期待される。実施に向けほかの自治体の事例を参考にしながら、どのような形態が良いか検討する。

議員 認知症カフェの早期開催と、継続的な取り組みが推進できるように求める。



問

地域が元気に活動、活性化する地域自治を

答

自治基本条例や協働の指針に基づき協議

豊創会 村上 孝 議員

議員 地域差はあるが、本村も少子高齢化社会を迎える中で地域活性化が重要。

村民生活部長 東海村人口ビジョンと、まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定し、地区自治会からまちづくり協議会への移行など行いたい。

議員 地域では自治会が無くなるのではないかと噂もある。

村民生活部長 地域のことを自ら決め、実行する大切な団体で、引き続き補助金、交付金及び助成金の一括化による自治会の事務負担軽減、自治会加入率向上に向け、自治会連合会と協働で行う。

議員 自治基本条例で村民が主体でまちづくりを協働して推進とある。村税、123億円の10%を村民がで



自治集会所と広場

政が行う。必ず財源は帰ってくる。また、お金では買えないものが戻ってくる。これが活性化につながる。

村長 自治会組織を中心とした継続的な活動が行われ、自治会、ひいては地域の活性化につながり、村民と行政が協働により取り組むことで持続可能な村政運営に努めていく。



問

東海村の郷土学習が足りない

答

総合的学習の年間指導計画を見直す

新政会 吉田 充宏 議員

議員 子どもたちに東海村の郷土文化、偉人などを理解してもらい、東海村を愛し、誇りを持つてもらうためにも、郷土学習が重要と考える。高萩市が義務教育の9年間、約40時間を通して取り組む、郷土学習「高萩学のすすめ」が実践4年目を迎え、評価を得ている。本村でも検討すべきではないか。

教育長 本村では、東海村のまちづくり、産業、文化、観光、ゴミの問題など、すべての小・中学校で同じように学ぶことができるような総合的学習の年間指導計画の見直しを図っていく。高萩市や大子町の取り組みも参考にする。

議員 前向きに検討するとの答弁と認識した。東海12景以外にも文化財・記念物が多数ある。指定し、周知し



高萩学のすすめ

ただけでは、見に行かない。村民が見に行く、仕組みを作る必要がある。**教育長** 議員おしやる通り仕組みがない。まず、東海12景であれば、先生方へどこにあるか巡教する。本村の名所・旧跡を辿れるようなマップ作りもしたい。

第2回東海村議会報告会

議会の活動が身近に感じられるように ～情報発信と住民参加～

11月8日・11日、第2回目の議会報告会を真崎・石神コミュニティセンターで開催しました。参加者は両日とも約40人。昨年度決算に対する審査内容や各委員会での請願審査、調査視察等の活動状況について報告しました。後半は、住民の皆さんから議会や行政に対するご意見をいただきました。

各委員会から報告

◆一般会計予算決算委員会（9人） 通年で審査

- 前年度決算 予算編成時に事業目的の明確化、内容を精査することなど、意見を付けて認定すべきとした。
- 本年度補正予算 ①原子力事業者の人材確保②特別養護老人ホームの設備改修に伴う補助金の増③空き店舗利用に取り組む真崎商店会への支援事業——などの補正予算を審査し、可決。

◆特別会計予算決算委員会（10人） 通年で審査

- 9つの特別会計（介護保険、区画整理、下水道など）と2つの企業会計（水道、病院事業など）について審査。
- 前年度決算 ①高齢化が進み歳出が増加傾向。介護サービスのより効果的な運用に努めること②滞納の縮減③区画整理の早期清算——などの意見を付けて認定すべきとした。

◆総務委員会（6人）

- 今年度は「平和安全法制（戦争法案）の慎重審議を求める意見書提出を求める請願」を不採択とすべきものとしたほか、2件を審査。
- 村内商工業者を支援するためのコーディネーターを置く「株式会社ひたちなかテクノセンター」、常陸那珂港の災害復旧の現状について調査視察した。

◆文教厚生委員会（7人）

- 今年度は「教育予算の拡充を求める請願」を採択とすべきものとしたほか、2件を審査した。
- 美浦村の生涯学習システムを調査視察した。「（仮）歴史と未来の交流館」が計画されているため「福井県立こども歴史文化館」や「兵庫県立考古博物館」などを視察し、来館してもらう工夫やサポーターの必要性などを学んだ。

◆建設農政委員会（7人）

- 地域自治組織の活動内容を調査するため、役場の職員が自治会に派遣されている岡山県笠岡市や、高齢化の進む兵庫県朝来（あさご）市での協働によるま

議会活性化特別委員会の活動報告

議会をより活性化し、開かれた議会を目指すことを目的とし、平成26年3月26日の設置以来、24回の委員会を開催し、議会運営、住民参加などを検討してきました。

主な成果

- ・議会報告会の開催
- ・村政に関わる陳情は請願同様に委員会に付託
- ・委員会の傍聴を原則非公開だったものを原則公開
- ・議員定数と議員報酬については講義を受けて、今後の検討課題としました。

ちづくりを視察した。

- 阿漕ヶ浦周辺整備構想や部原地区の現状と今後について説明を受けた。

◆原子力問題調査特別委員会（19人）

- 平成24年3月1日に設置。
- 具体的な避難計画の策定ができないかぎり再稼働は認めないとする請願を継続審査中。
- 低レベル放射性廃棄物埋設施設について、村長から審査依頼を受けて継続審査中。

◆議会報編集委員会（7人）

- 議会だよりは平成22年8月に創刊。年4回発行。
- 「伝える広報」ではなく「伝わる広報」を目指して編集している。

◆議員会（20人） 議員の任意の親睦会

- 8月6日に橋本昌知事をお招きし、県政についての講話をいただき、懇談した。
- 関東東北豪雨により被災した常総市に義捐金を手渡した。

住民の意見

- ・初めて参加したが、委員会で何を行っているか確認できた。
- ・農業、物産、観光で東海村を活性化する必要がある。
- ・阿漕ヶ浦周辺の再整備は大変喜ばしい。水の浄化、自然を生かしてほしい。
- ・参加者が少なく残念。積極的に参加し議員を知ることが大切。
- ・住民に分かりやすい用語で話してほしい。

◆新議会による初議会の日程（予定）

2月9日（火）午前10時～

※正・副議長が決まります。

◆3月定例議会日程（予定）



村内各コミセン
総合福祉センター「絆」
でライブ配信中

期 日	時 間	内 容
3月 1日（火）	午前10時～	開会
3月 9日（水）	午前10時～	代表質問
3月10日（木）	午後 1 時～	代表質問
3月11日（金）	午前10時～	一般質問
3月14日（月）	午前10時～	一般質問

期 日	時 間	内 容
3月15日（火）	午前 9 時～	予算委員会
3月16日（水）	午前 9 時～	予算委員会
3月17日（木）	午前 9 時～	予算委員会
3月22日（火）	午後1時30分～	予算委員会
3月24日（木）	午前10時～	議案審議

※日程は変更になる場合があります。

※開会・代表質問・一般質問・議案審議は、議会棟2階の議会事務局窓口で住所・氏名等を記載するだけで、どなたでも傍聴できます。

大変お世話になりました。



最後の定例議会を終えた議員20人（任期：平成24年2月1日～平成28年1月31日）

編集後記

寒中お見舞い申し上げます。昨年、村では今後5年間を見据えた「東海村第5次総合計画後期基本計画」を策定しました。これは、村の人口ビジョンやまち・ひと・しごと創生総合戦略との整合性を図りつくられたものであります。ここには、少子高齢化対策や住民ニーズの多様化などに対する柔軟な施策が盛り込まれています。私たちも地域と一体となり「協働のまちづくり」が図られるよう取り組みを推進していきたいと考えます。さらに、議会報編集としても心も新たに「伝える広報」から「伝える広報」を目指し努力を重ねてまいります。皆様のご理解を賜れば幸いです。今後ともよろしく申し上げます。

（植木 伸寿）

議会報編集委員会

委員長	川崎 篤子
副委員長	河野 健一
委員	大内 則夫
豊島 寛一	川崎 和典
照沼 昇	植木 伸寿

この議会だよりは再生紙を使用しています。